

経済トピックス 2025年11月

茨城県内

- 21日 農林水産省は、台湾における日本産食品に対する輸入規制措置（東日本大震災関連）が撤廃されたと発表、撤廃により5県（福島、茨城、栃木、群馬、千葉）の食品に対する放射性物質検査報告書、47都道府県に対する産地証明書は不要に
- 21日 文化庁文化審議会は、つくば市の「下邑家住宅」（市街地東部の農村集落に位置する旧家の屋敷）等を登録有形文化財（建物）に登録するよう文部科学大臣に答申
- 25日 茨城県は、春秋航空が運航する茨城ー上海便の運休を発表（2025年11月27日～26年3月28日）
- 27日 茨城県は、政府統計など客観的指標から県民の幸せを見える化する県独自の「いばらき幸福度指標」の順位を公表、2025年度の茨城県の総合順位は13位（前年13位）、県が掲げる4つのチャレンジ別では「新しい豊かさ」が5位（同4位）、「新しい人財育成」が4位（同11位）、「新しい安心安全」が44位（同42位）、「新しい夢・希望」が11位（同15位）
- 27日 茨城県は、外国人から「選ばれる」県づくりを目指し、本県の強み・弱みを客観的な指標で見える化する「外国人版幸福度指標」を公表、2025年度の茨城県の総合順位は2位（前年4位）、「働く」が4位（同6位）、「住む」が2位（同5位）、「学ぶ」が4位（同6位）
- 28日 農林水産省「2025年農林業センサス」によれば、茨城県における農業経営体数（2025年2月1日時点）は、33,386経営体と前回2020年調査に比べ▲25.6%の減少、全国は828,405経営体と同▲23.0%の減少
- 28日 茨城県は、2025年度12月補正予算案を公表、補正予算額は100億83百万円、職員の給料月額の改定や教職調整額の引上げ等に必要な予算を計上
- 29日 水戸ホーリーホックは、2025明治安田J2リーグに初優勝し、J1昇格が決定
- 29日 茨城県植物園は、『THE BOTANICAL RESORT 林音（リンネ）』としてリニューアルオープン、泊まる・癒される・食べる・遊ぶといった複数の体験を一つの場所で楽しむことができる日本初の“泊まれる体験型植物園”

国内・国外

- 7日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2025年7～9月期の収益額は+14兆4,477億円（収益率+5.52%）、01年度以降の累積収益額は+180兆1,843億円（年率+4.51%）
- 10日 財務省によれば、2025年9月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,333.6兆円と前年度末（25年3月末）に比べ+0.75%の増加
- 10日 公益財団法人日本生産性本部によれば、わが国の2024年度時間当たり名目労働生産性は5,543円（前年度比+170円）、時間当たり実質労働生産性上昇率は+0.2%（同+0.1ポイント）
- 12日 米国で10月1日に開始した政府機関の一部閉鎖が解除、閉鎖期間は過去最長の43日間
- 14日 厚生労働省・文部科学省によれば、2026年3月卒業予定大学生の就職内定率（10月1日現在）は73.4%と前年同期に比べ+0.5ポイント上昇
- 17日 内閣府によれば、2025年7～9月期の実質GDP（速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で▲1.8%の減少（4～6月期は同+2.3%）
- 18日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2025年7月1日～10月1日）によれば、主要都市の高度利用地（計80地区）の全地区で地価が3か月前に比べ上昇
- 21日 政府は、「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える」を閣議決定。生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化の3本の柱で構成。本経済対策の財政支出は25.5兆円、民間投資等を加えた事業規模は42.8兆円
- 22日 ブラジルで開催された第30回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP30）が閉幕、合意文書では温暖化による被害を抑える「適応」のために途上国のインフラ整備を支援する資金に関しては、「2035年までに少なくとも3倍にするための努力を求める」と記載
- 26日 内閣府は、11月の月例経済報告で、わが国の景気は、「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」と判断を据え置き
- 28日 政府は、2025年度補正予算案を閣議決定。歳出総額は18兆3,034億円（うち経済対策向け17兆7,028億円）